



2024年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5769-4680

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	35,292	11.4	1,119	25.3	1,166	23.0	757	37.9
2023年6月期	31,674	13.2	893	29.1	948	22.2	549	34.1

(注) 包括利益 2024年6月期 760百万円 (39.3%) 2023年6月期 545百万円 (33.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	102.32	98.86	17.9	10.4	3.2
2023年6月期	74.99	71.96	14.5	10.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 百万円 2023年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	12,294	4,466	36.3	591.31
2023年6月期	10,114	3,987	39.4	536.87

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,462百万円 2023年6月期 3,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,003	70	534	5,915
2023年6月期	561	100	472	4,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期				25.00	25.00	185	33.3	4.9
2024年6月期		12.00		30.00	42.00	314	41.0	7.4
2025年6月期(予想)		16.00		34.00	50.00		44.4	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	38,000	7.7	1,347	20.4	1,336	14.5	850	12.3	112.62

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期	8,040,400 株	2023年6月期	7,852,800 株
2024年6月期	492,773 株	2023年6月期	427,773 株
2024年6月期	7,399,473 株	2023年6月期	7,322,739 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2024年7月1日発表の全国企業短期経済観測調査（短観）に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は前回の3月調査から2ポイント改善してプラス13と、2四半期ぶりに改善しました。素材関連業種の景況感が改善したほか、自動車業界における出荷停止の影響が緩和し生産が回復しました。大企業非製造業はプラス33と、インバウンドの需要により依然として高い水準を維持しております。

一方、2024年5月の完全失業率は2.6%で、前月から横ばいでした。5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月から0.02ポイント低下しました。物価上昇が続く中、収入がより高い企業への転職や、掛け持ちの仕事を探す求職者が増える一方、円安などに伴うコストの上昇を価格に転嫁できていない企業で、求人を手控える動きが出ております。

このような環境下において、平山グループは、コロナ禍後の生産回復需要を取り込み、全セグメントにおいて前年同期比で増収増益を確保しました。今後のグループ成長のため拠点と人員の拡充及び採用強化に伴う諸経費を戦略的に使用したこと、第3四半期において一部自動車メーカーの稼働停止や繁忙期に当たる3月において稼働日が前年と比較して2日少なかったこと等が利益を押し下げる要因となったものの、旺盛なインバウンド需要を取り込んだサービス系グループ会社が黒字に転換したこと、第1四半期に連結子会社化した株式会社平山G L（旧ブリヂストングリーンランドスケープ株式会社。以下「平山G L社」という。）が、グループ化に伴う諸費用を売上高の増加で吸収し、増収増益に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高35,292,145千円（前期比11.4%増）、営業利益1,119,021千円（前期比25.3%増）、経常利益は助成金収入4,012千円、為替差益25,585千円等を計上したことから1,166,389千円（前期比23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等422,270千円等を計上した結果、757,112千円（前期比37.9%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

（インソーシング・派遣事業）

インソーシング・派遣事業につきましては、復調した自動車関連、医療機器関連、半導体製造関連、その他の製造業等からの受注・受託が堅調に進み、増収となりました。物流関連、旅客業関連、リテール関連等においては、インバウンドの活況により引き続き旺盛な需要があり、既存取引先からの追加発注のみならず新規受注も好調でした。注力業種として新規受注した半導体製造関連についても、緩やかながらも増収に寄与しました。なお、第1四半期に連結子会社化した平山G L社は本セグメントに計上されております。

利益面では、認証不正問題による一部自動車関連企業の減産・休業の発生や住宅部材関連の生産調整等の影響を受けたこと、昨年夏の九州北部豪雨災害や年初の能登半島地震などの影響を受け、これらの地域で休業が発生し、利益が押し下げられたものの、医療機器関連、利益改善を進めたサービス系グループ会社及び平山G L社が寄与したことにより増益となりました。その一方で、今後の成長を見据えて、顧客ニーズが強い高単価受注案件への人員配置及びハイエンド技能人材教育の強化を行うため、募集費等を戦略的に使用するとともに新たな拠点や研修センターの設置、採用担当者及び教育人材を拡充した結果、人的資本増加に伴う関連費用が増加しました。

採用面では、2023年新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、中途採用ではサービス産業の復調等業況の改善に伴い採用環境が前期に増して厳しく費用増となりました。これに対し、平山グループは、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を前期から継続的に強化して企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートの多様化等により採用の強化を行っております。現状の物価上昇や給与引き上げ等による新卒・中途採用費用及び労務費ともに上昇傾向にあるものの、顧客企業に理解を求め、収益改善に努めております。

この結果、売上高は28,273,178千円（前期比11.8%増）、セグメント利益は1,619,080千円（前期比12.3%増）となりました。

（技術者派遣事業）

技術者派遣事業につきましては、主要顧客である大手製造業の一部で中長期を見据えた技術開発投資の持ち直しが見られ、電子機器の組み込みソフトウェアや半導体関連・生産設備関連の技術者を中心に、平山グループの受注は回復基調となりました。製造業界における技術者不足が加速する採用市場の中で、若手エンジニアの高単価案件への配置に寄与し、収益に貢献しております。また、AI及びIoT関連等に関わる新規分野において新たに取引が開始され、収益の増加に寄与いたしました。

人材採用面では、引き続き中長期の成長を見据えて採用活動を強化しております。新卒・中途採用市場ともに、製造メーカーの求人意欲が一段と高まっており、技術者確保の競争が激化している状況が継続しているため、採用チャネルの新規開発やリクルーティングサイト刷新による企業イメージの向上に加え、研修機能を活用した微経

験、未経験者採用を推進するなど平山グループへのエントリー数増加に取り組んでおります。

利益面では、増収による利益確保に加え、販売費及び一般管理費の効率的使用に努めた結果、増益となりました。

この結果、売上高は2,939,469千円（前期比9.8%増）、セグメント利益は125,486千円（前期比95.1%増）となりました。

（海外事業）

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数(MPI)が、2023年4～6月期は前年同四半期比4.9%減、2023年7～9月期は前年同四半期比5.2%減、2023年10～12月期は前年同四半期比2.9%減、2024年1～3月期は前年同四半期比3.9%減となり景気は停滞しております。主要産業である自動車生産では、2023年は前年比2.2%減、2024年1～3月は前年同四半期比18.5%減でした。このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2024年3月時点で2,650名（前年同月比10.3%減）となりましたが、高単価顧客の在籍数を維持できたこと、またローコストでのオペレーションに努めたことから増益となりました。

この結果、売上高は2,881,205千円（前期比6.4%増）、セグメント利益は81,390千円（前期比10.8%増）となりました。

（注） 海外事業につきましては、2023年4月～2024年3月期実績を3ヶ月遅れで当連結会計年度に計上しております。

（その他事業）

その他事業につきましては、国内外の現場改善に係るコンサルティングや海外企業及び教育機関からの研修案件が増加しました。また、生産性向上のAIソリューション開発に加えて、DX推進のためのシステムの刷新などの工場立ち上げ支援案件が増加しました。

利益面では、外国人エンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業の寄与により増益となりました。

この結果、売上高は1,198,292千円（前期比19.2%増）、セグメント利益は299,912千円（前期比42.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,179,832千円増加し、12,294,242千円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が1,614,834千円、受取手形及び売掛金が364,431千円、その他流動資産が119,779千円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,044,447千円増加し、10,684,518千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、有形固定資産が48,734千円、無形固定資産が1,402千円、投資その他の資産が85,247千円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ135,384千円増加し、1,609,724千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,700,803千円増加し、7,828,013千円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、未払金が153,143千円、1年内返済予定の長期借入金が185,187千円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が78,067千円、未払消費税等が128,951千円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ783,551千円増加し、5,000,773千円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、長期借入金が556,785千円、退職給付に係る負債が349,391千円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ917,251千円増加し、2,827,240千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、新株予約権の行使による株式の発行等により、資本金が23,981千円、資本剰余金が23,897千円、それぞれ増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益757,112千円を計上した一方で、配当金274,089千円の支払等があったことにより、前連結会計年度末に比べ479,028千円増加し、4,466,228千円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,614,834千円増加し、5,915,094千円となりました。

営業活動による資金の増加は、1,003,372千円となりました（前期は561,336千円の増加）。これは主として、税金等調整前当期純利益1,181,590千円の計上、退職給付に係る負債の増加153,494千円、預り金の増加431,721千円等の資金の増加があった一方で、売上債権の増加184,503千円、法人税等の支払額447,637千円等の資金の減少があったことによります。

投資活動による資金の増加は、70,141千円となりました（前期は100,292千円の減少）。これは主として、有形固

定資産の取得による支出92,575千円、無形固定資産の取得による支出27,891千円、敷金及び保証金の差入による支出50,699千円等の資金の減少があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入151,267千円、事業分離による収入50,468千円等の資金の増加があったことによります。

財務活動による資金の増加は、534,189千円となりました（前期は472,729千円の増加）。これは主として、長期借入れによる収入1,000,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入47,874千円の資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出258,028千円、配当金の支払額273,796千円等の資金の減少があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率（%）	38.9	39.0	41.1	39.4	36.3
時価ベースの 自己資本比率（%）	60.8	58.9	59.7	66.1	62.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.3	0.7	0.9	1.5	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	88.9	104.9	83.5	122.4	249.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）次期の見通し

国際通貨基金（IMF）が2024年7月16日に改定した世界経済見通しで2024年日本の経済成長率の見通しを、自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響で1～3月期が年率3%近いマイナス成長となったことにより、0.7%（前回4月発表時0.9%）と下方修正したものの、世界全体の経済成長率の見通しを3.2%（前回4月発表時3.2%）と維持しており、日本政府が発表した7月の月例経済報告では、景気総括判断を「緩やかに回復している。」としております。

このような環境の下、平山グループの今後の見通しにつきましては、タイにおける生産が停滞しているものの、国内生産の回復による受注が堅調なこと、これに対する新卒の配属が順調に進み生産に寄与していることから、確実な進展を見込んでおります。さらには、引き続き積極的な人材採用を進めるとともに、特殊技能工である設備保全士や溶接技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル現場技能工の増員を進めてまいります。

以上を踏まえ、2025年6月期の連結業績予想は、売上高38,000,000千円（前期比7.7%増）、営業利益1,347,000千円（前期比20.4%増）、経常利益1,336,000千円（前期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益850,000千円（前期比12.3%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続という観点から、配当性向は40%超を基本方針とした上で、業績、財政状態、株価水準等を総合的に勘案しながら、自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向^{*}50%以内を目途とし、株主の皆様へのより積極的な利益還元を努めてまいります。

^{*}連結総還元性向＝

（当年度の年間配当金＋翌年度の自己株式取得額）／当年度の親会社株主に帰属する当期純利益

当期の株主還元につきましては、1株当たり30円の配当を実施する予定であります。

次期の株主還元につきましては、上記の株主還元方針に則り、会社の業績及び株式市場の動向を考慮した上で、配当及び自己株式取得の組み合わせにより、総還元性向50%以内を目途に利益配分を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

平山グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,259	5,949,094
受取手形及び売掛金	3,532,494	3,896,926
未収還付法人税等	268,152	212,981
その他	516,938	636,717
貸倒引当金	△11,773	△11,201
流動資産合計	8,640,071	10,684,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	189,151	204,632
土地	119,137	110,125
その他(純額)	102,787	145,053
有形固定資産合計	411,077	459,812
無形固定資産		
その他	58,591	59,994
無形固定資産合計	58,591	59,994
投資その他の資産		
投資有価証券	168,855	145,710
繰延税金資産	526,351	614,462
その他	309,464	329,745
投資その他の資産合計	1,004,670	1,089,917
固定資産合計	1,474,339	1,609,724
資産合計	10,114,410	12,294,242
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	213,013	398,200
未払金	2,578,139	2,731,283
未払法人税等	238,992	160,924
未払消費税等	742,072	613,120
賞与引当金	152,019	188,845
預り金	189,992	642,438
その他	102,992	265,960
流動負債合計	4,217,221	5,000,773
固定負債		
長期借入金	630,215	1,187,000
退職給付に係る負債	898,576	1,247,967
役員退職慰労引当金	311,435	311,435
その他	69,761	80,837
固定負債合計	1,909,988	2,827,240
負債合計	6,127,210	7,828,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,205	558,186
資本剰余金	453,776	477,673
利益剰余金	3,197,128	3,680,151
自己株式	△195,168	△250,272
株主資本合計	3,989,941	4,465,739
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,633	△2,769
その他の包括利益累計額合計	△3,633	△2,769
新株予約権	165	76
非支配株主持分	726	3,181
純資産合計	3,987,200	4,466,228
負債純資産合計	10,114,410	12,294,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	31,674,036	35,292,145
売上原価	26,442,918	29,325,894
売上総利益	5,231,118	5,966,251
販売費及び一般管理費	4,337,711	4,847,229
営業利益	893,406	1,119,021
営業外収益		
助成金収入	8,685	4,012
為替差益	28,250	25,585
その他	22,848	23,435
営業外収益合計	59,784	53,033
営業外費用		
支払利息	4,274	4,902
その他	395	762
営業外費用合計	4,670	5,664
経常利益	948,520	1,166,389
特別利益		
固定資産売却益	250	46
負ののれん発生益	-	13,718
事業分離における移転利益	-	36,256
特別利益合計	250	50,021
特別損失		
固定資産除却損	183	1,160
減損損失	3,898	-
関係会社出資金評価損	5,480	-
投資有価証券評価損	-	23,144
関係会社清算損	-	2,486
社葬費用	-	8,029
特別損失合計	9,562	34,821
税金等調整前当期純利益	939,208	1,181,590
法人税、住民税及び事業税	486,736	427,363
法人税等調整額	△96,792	△5,093
法人税等合計	389,943	422,270
当期純利益	549,264	759,319
非支配株主に帰属する当期純利益	136	2,207
親会社株主に帰属する当期純利益	549,127	757,112

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	549,264	759,319
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,362	878
その他の包括利益合計	△3,362	878
包括利益	545,902	760,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545,755	757,976
非支配株主に係る包括利益	147	2,221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	517,921	437,852	2,823,514	△195,142	3,584,145
当期変動額					
新株の発行	16,283	16,283	-	-	32,567
剰余金の配当	-	-	△175,513	-	△175,513
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	549,127	-	549,127
自己株式の取得	-	-	-	△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	△359	-	-	△359
当期変動額合計	16,283	15,924	373,614	△25	405,796
当期末残高	534,205	453,776	3,197,128	△195,168	3,989,941

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△260	△260	301	69	3,584,256
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	32,567
剰余金の配当	-	-	-	-	△175,513
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	549,127
自己株式の取得	-	-	-	-	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,372	△3,372	△136	656	△3,212
当期変動額合計	△3,372	△3,372	△136	656	402,943
当期末残高	△3,633	△3,633	165	726	3,987,200

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,205	453,776	3,197,128	△195,168	3,989,941
当期変動額					
新株の発行	23,981	23,981	-	-	47,962
剰余金の配当	-	-	△274,089	-	△274,089
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	757,112	-	757,112
自己株式の取得	-	-	-	△55,103	△55,103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	△83	-	-	△83
当期変動額合計	23,981	23,897	483,022	△55,103	475,797
当期末残高	558,186	477,673	3,680,151	△250,272	4,465,739

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,633	△3,633	165	726	3,987,200
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	47,962
剰余金の配当	-	-	-	-	△274,089
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	757,112
自己株式の取得	-	-	-	-	△55,103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	863	863	△88	2,455	3,147
当期変動額合計	863	863	△88	2,455	479,028
当期末残高	△2,769	△2,769	76	3,181	4,466,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	939,208	1,181,590
減価償却費	50,774	64,379
のれん償却額	9,809	9,809
減損損失	3,898	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,297	△572
受取利息及び受取配当金	△1,389	△1,813
支払利息	4,274	4,902
為替差損益 (△は益)	△28,250	△25,585
関係会社出資金評価損	5,480	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	23,144
固定資産売却損益 (△は益)	△250	△46
固定資産除却損	183	1,160
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,988	△184,503
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,551	18,347
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	218	-
預り金の増減額 (△は減少)	13,995	431,721
未払金の増減額 (△は減少)	182,102	69,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,439	△2,374
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,928	△2,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142,727	153,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,316	△140,336
負ののれん発生益	-	△13,718
事業分離における移転利益	-	△36,256
その他	△1,202	△97,177
小計	1,126,572	1,453,400
利息及び配当金の受取額	1,708	1,633
利息の支払額	△4,585	△4,025
法人税等の支払額	△562,358	△447,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,336	1,003,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	285	258
有形固定資産の取得による支出	△26,986	△92,575
無形固定資産の取得による支出	△29,673	△27,891
投資有価証券の売却による収入	185	250
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△136
敷金及び保証金の回収による収入	12,797	31,588
敷金及び保証金の差入による支出	△46,689	△50,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	151,267
事業分離による収入	-	50,468
その他	△210	7,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,292	70,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	80,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△274,603	△258,028
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,436	47,874
自己株式の取得による支出	△25	△55,103
配当金の支払額	△175,432	△273,796
その他	△9,645	△6,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,729	534,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,291	7,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	941,065	1,614,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,379,194	4,300,259
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,300,259	5,915,094

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の製造部門及び技術開発部門を対象とした人材サービス及び業務の請負等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「インソーシング・派遣事業」、「技術者派遣事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「インソーシング・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

「技術者派遣事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・委託事業

「海外事業」・・・海外における労働者派遣等の事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派 遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	25,283,111	2,676,256	2,709,039	30,668,407	1,005,628	31,674,036	-	31,674,036
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	8,341	2,110	10,451	132,427	142,879	△142,879	-
計	25,283,111	2,684,597	2,711,150	30,678,859	1,138,056	31,816,915	△142,879	31,674,036
セグメント利 益又は損失 (△)	1,441,719	64,315	73,475	1,579,510	210,645	1,790,156	△896,750	893,406
セグメント資 産	3,254,207	268,218	477,021	3,999,446	596,541	4,595,987	5,518,422	10,114,410
その他の項目								
減価償却費	7,868	5,781	1,300	14,950	10,834	25,785	24,988	50,774
のれん償却 額	-	-	230	230	9,579	9,809	-	9,809
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	28,531	6,395	21	34,948	18,610	53,558	19,010	72,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△896,750千円には、セグメント間取引消去82,559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△979,310千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,518,422千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額24,988千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派 遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	28,273,178	2,939,469	2,881,205	34,093,853	1,198,292	35,292,145	-	35,292,145
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	19,236	3,539	22,776	152,488	175,264	△175,264	-
計	28,273,178	2,958,706	2,884,745	34,116,629	1,350,780	35,467,410	△175,264	35,292,145
セグメント利 益又は損失 (△)	1,619,080	125,486	81,390	1,825,957	299,912	2,125,870	△1,006,848	1,119,021
セグメント資 産	3,539,672	431,639	478,188	4,449,499	568,869	5,018,368	7,275,873	12,294,242
その他の項目								
減価償却費	13,747	7,597	1,110	22,454	12,506	34,961	29,418	64,379
のれん償却 額	-	-	230	230	9,579	9,809	-	9,809
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	54,965	3,796	46	58,807	10,662	69,469	57,993	127,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,006,848千円には、セグメント間取引消去77,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額7,275,873千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額29,418千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (日本除く)	その他	合計
28,906,503	2,720,603	46,929	31,674,036

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,591,402	インソーシング・派遣事業

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (日本除く)	その他	合計
32,325,816	2,908,064	58,264	35,292,145

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,852,693	インソーシング・派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
減損損失	-	-	-	-	3,898	3,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属していない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	-	-	230	9,579	-	9,809
当期末残高	-	-	461	9,579	-	10,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	-	-	230	9,579	-	9,809
当期末残高	-	-	230	-	-	230

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

① 発生した負ののれんの金額 13,718千円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	536.87円	591.31円
1株当たり当期純利益	74.99円	102.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.96円	98.86円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	549,127	757,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	549,127	757,112
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,322,739	7,399,473
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	308,364	259,294
(うち新株予約権 (株))	(308,364)	(259,294)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。